

## [30] ボリビア

### 1. ボリビアの概要と開発課題

#### (1) 概要

##### (イ) 政治情勢

貧困削減戦略文書（PRSP）改訂に向けた国民対話の実施、天然ガスに関する国民投票の実施、選挙立候補における政党独占排除等の動き等を通じ、代表民主主義と並行する形で、市民の直接参加を重視した民主制度を組み込もうとする流れが強まっていた中、2005年5月、新炭化水素法（天然ガス関係外資企業に高率の税を課すもの）の公布後、炭化水素資源の国有化、憲法改正議会議員選挙の召集及び地方分権に関する国民投票の実施を巡り、各社会団体による抗議運動が激化し、カルロス・メサ大統領（当時）は辞任し、上院議長、下院議長が大統領の継承を辞退したことから、憲法上の規定に従い、ロドリゲス最高裁判所長官が大統領に就任した。その後、2005年12月に正・副大統領、上下議会議員及び県知事の総選挙が実施されることとなった。また、憲法改正議会議員の召集及び地方分権に関する国民投票は、2006年7月に実施される予定である。

##### (ロ) 経済情勢

###### (a) 近年の経済実績

90年代半ばには年率5%近い経済成長率を記録したボリビア経済は、その後の世界経済の停滞の影響を受け98年末より深刻な不況に突入した。この不況の中で失業率が増大し社会の不満が高まると共に、財政赤字の急速な悪化が政府の経済運営に対する大きな制約要因となっていたが、IMFとの協議の下、2004年度は緊縮財政を実現した。

###### (b) 生産性・競争力の重視

2002年当時の政権より、輸出品の多様化及び各製品の生産・輸出振興の取組が政府の経済政策として前面に掲げられている。特に、米国のアンデス貿易促進・麻薬根絶法（ATPDEA）による優遇関税の下で、繊維、木材、皮革、金装身具の分野の輸出促進及び新規市場開拓が志向されており、重点産品はさらに拡大する方向である。

ただし、ボリビアの経済の現状では、上記の輸出経済から裨益する国民の数は限られており、生産力強化に基づく輸出振興を通じた大規模な貧困削減の達成は、少なくとも短中期的には困難である。かかる状況下で、輸出経済の外にある経済活動を如何に振興し、大多数の国民の生活の安定性を確保するかが重要な課題となっている。

#### (2) 国家開発計画

ボリビアの各政権は国家経済社会開発総合計画（PGDES：Plan General de Desarrollo Económico y Social）の策定を義務づけられており、2005年5月にカルロス・メサ大統領がボリビア生産・連帯計画2005年～2007年（Plan Bolivia Productiva y Solidaria, 2005年～2007年）を発表したが、新炭化水素法の公布を機に発生した抗議活動の激化により、メサ大統領は辞任した。現ロドリゲス大統領は、総選挙までの間、暫定的に同計画を支持する予定であるが、正式な新規の国家開発計画は2006年1月からの新政権により策定され、同時に新PRSPも策定される予定である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		8.8	6.7
出生時の平均余命 (年)		64	58
G N I	総 額 (百万ドル)	7,565	4,626
	一人あたり (ドル)	900	740
経済成長率		2.5	4.6
経 常 収 支 (百万ドル)		36	-199
失 業 率 (%)		—	7.3
対外債務残高 (百万ドル)		5,684	4,275
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,871.90	976.70
	輸 入 (百万ドル)	1,976.18	1,086.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-104.28	-109.50
政府予算規模 (歳入) (百万ボリビアーノ)		11,635.40	—
財 政 収 支 (百万ボリビアーノ)		-4,683.34	—
債務返済比率 (DSR) (%)		5.6	8.3
財政収支/GDP比 (%)		-7.8	—
債務/GNI比 (%)		37.8	—
債務残高/輸出比 (%)		165.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	2.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		929.7	547.3
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資 (償還期間20年) 適格国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2001年3月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済社会開発総合計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	3,078.3
	対日輸入 (百万円)	9,457.5
	対日収支 (百万円)	-6,379.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ボリビアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		2,953
日本に在留するボリビア人数 (人) (2004年12月31日現在)		5,655

# ボリビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.4 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.0	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1995-2003年)	11
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	86.5 (2003年)	78.1
	初等教育就学率 (net, %) (2002/2003年)	95	91 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%) (2002/2003年)	100	90 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%) (2003年)	98	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり) (2003年)	53	102
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) (2003年)	66	160
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) (2000年)	420	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) (2003年)	0.1 [0.0-0.2]	
	結核患者数 (10万人あたり) (2003年)	301	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり) (2000年)	378	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%) (2002年)	85	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) (2002年)	45	33
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%) (2003年)	20.1	33.5
人間開発指数 (HDI)		0.687 (2003年)	0.603

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. ボリビアに対するODAの考え方

### (1) ボリビアに対するODAの意義

ボリビア政府は、貧困削減、乳幼児死亡率及び妊産婦死亡率の改善等の国際目標（2000年9月国連ミレニアム宣言で掲げられた開発目標MDGs）の達成に向けて、ボリビア版貧困削減戦略（EBRP）を推進し、多くのドナーも同戦略を支援して援助を集中させている。しかし、MDGsの中で、貧困層人口比削減の目標の達成はとりわけ困難視されており、その他の目標についてもボリビア政府はドナーのさらに拡充した援助が必要であるとしている。

かかる状況の下、同国への支援はODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」、また、同大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

### (2) ボリビアに対するODAの基本方針

中南米地域における最貧国の一つであるボリビアは、貧困削減が喫緊の課題となっているため、同課題に資する支援を実施していく必要がある。

ボリビアは拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの対象国であることから、無償資金協力、技術協力を中心とした支援を実施していく。また、援助協調が行われていることを踏まえ、他ドナーとの連携・調整を図りつつ、多くの日本人移住者・日系人が地域発展に貢献していることにも配慮した協力を行っていく。

### (3) 重点分野

2005年8月に実施された経済協力に関する政策協議において、人間の安全保障の視点をベースとしたMDGsの達成をビジョンとすることに合意し、以下の3つを重点分野として整理した。

- (イ) 社会開発：教育分野（教育の質向上プログラム、平等な教育、教育施設改善）、医療保健分野（貧困地域での飲料水普及、障害者関係プログラム）等
- (ロ) 生産性向上支援：生産連鎖の開発及び地域活力強化への支援等
- (ハ) 制度・ガバナンス支援：組織強化とガバナンスへの支援

### 3. ボリビアに対する2004年度ODA実績

#### (1) 総論

2004年度のボリビアに対する無償資金協力は13.49億円（交換公文ベース）、技術協力は23.64億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は470.26億円、債務免除約533.79億円、無償資金協力は751.46億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は562.73億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

「日本・ボリビア友好橋改修計画（詳細設計）」を一般プロジェクト無償資金協力で実施したほか、ノン・プロジェクト無償資金協力を1件、草の根・人間の安全保障無償資金協力では「エル・アルト市公立学校教育機材整備計画」等の教育研究、医療保健分野を中心に50件実施した。

#### (3) 技術協力

行政、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において520名の研修員を新たに受け入れ、29名の専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等65名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして、「サンタクルス県地域保健ネットワーク強化」他を実施した。

### 4. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

#### (1) 総論

2004年4月に同国の援助窓口である大蔵省公共投資海外金融次官室（VIPFE）及び世界銀行が中心となり、(1)国民対話及びPRSP改訂作業、(2)憲法改正会議、(3)生産性・競争力、(4)財政支援、(5)調和化の5つのワーキング・グループが提示され、これに従って各ドナーが活動している。

#### (2) ワーキング・グループ動向

2004年4月より、以下5つのワーキング・グループが主に活動している。

- (イ) 国民対話及びPRSP改訂作業（幹事：DFID、副幹事：スウェーデン）
- (ロ) 憲法改正会議（幹事：UNDP、副幹事：ドイツ）
- (ハ) 生産性・競争力（幹事：IDB、副幹事：USAID）
- (ニ) 財政支援（幹事：IMF、副幹事：デンマーク）
- (ホ) 調和化（幹事：オランダ、副幹事：世界銀行）

#### (3) 我が国の関与

我が国としては、ワーキング・グループの場において、ボリビア政府のオーナーシップと自助努力を尊重し、同政府の政策意向を十分に踏まえた上で、建設的に意見交換を行い、政府とドナー間の協調関係を築く役割を担いたいと考えている。

### 5. 留意点

#### 政策協議

- (1) 2005年8月に、現地ODAタスクフォース主導により、第2回対ボリビア経済協力政策協議を開催、人間の安全保障の視点をベースとしたMDGsの達成をビジョンとすることに合意した。
- (2) また、対ボリビア経済協力を「社会開発」、「生産性向上」及び「制度・ガバナンスの充実」を3つの柱とすることに合意した。

## ボリビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	43.84	21.85
2001年	—	22.38	28.77 (26.44)
2002年	—	21.27	24.69 (24.01)
2003年	(533.79)	38.87	24.73 (24.03)
2004年	—	13.49	23.64
累計	470.26	751.46	562.73

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ボリビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-5.87	29.64	19.96	43.73
2001年	7.09	35.62	23.21	65.91
2002年	-2.26	18.40	21.36	37.50
2003年	-2.04	12.75	21.61	32.32
2004年	-493.72	521.69	22.85	50.82
累計	-156.68	1,094.68	434.59	1,372.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 112.9	ドイツ 58.8	英国 47.1	日本 41.5	オランダ 27.2	41.5	397.3
2000年	米国 97.4	ドイツ 45.3	日本 43.7	オランダ 33.3	スペイン 22.4	43.7	336.1
2001年	米国 119.1	オランダ 73.3	日本 65.9	オーストリア 63.2	ドイツ 51.7	65.9	535.8
2002年	米国 127.7	ドイツ 71.9	オランダ 62.6	日本 37.5	フランス 33.9	37.5	482.2
2003年	米国 248.3	スペイン 51.6	オランダ 50.1	ドイツ 43.8	日本 32.3	32.3	552.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 73.9	IDB 59.7	CEC 30.1	WFP 4.5	UNDP 2.2	1.0	171.4
2000年	IDB 60.0	IDA 50.6	CEC 25.4	WFP 5.7	UNTA 1.7	-5.1	138.3
2001年	IDA 89.8	IDB 71.7	CEC 26.7	UNFPA 2.7 WFP 2.7	—	5.3	198.9
2002年	IDA 98.0	IDB 92.4	CEC 22.6	UNFPA 3.2	WFP 2.8	-20.8	198.2
2003年	IDB 178.6	IDA 138.3	CEC 73.1	WFP 2.6	UNFPA 2.2	-18.7	376.1

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	470.26億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	611.61億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	442.76億円 研修員受入 1,746人 専門家派遣 771人 調査団派遣 1,879人 機材供与 6,869.27百万円 協力隊派遣 482人	
2000年	なし	43.84億円 アチャカチ地区農業開発計画 (1/2) (8.17) サンタクルス北西部地方道路整備計画 (国債1/3) (6.63) ラ・パス母子保健病院医療機材供与計画 (国債2/3) (9.27) 小学校建設計画 (3/3) (8.51) 債務救済 (5.31) 食糧増産援助 (4.50) 文化庁クシリヨ博物館に対する視聴覚機材 (0.49) 草の根無償 (17件) (0.95)	21.85億円 研修員受入 200人 専門家派遣 43人 調査団派遣 80人 機材供与 168.23百万円 協力隊派遣 30人 その他ボランティア等 10人	
2001年	なし	22.38億円 サンタクルス北西部地方道路整備計画 (国債2/3) (13.17) コチャバンバ母子医療システム強化計画 詳細設計 (1.16) ラ・パス母子保健病院医療機材供与計画 (国債3/3) (0.11) 債務救済 (1.76) 食糧増産援助 (4.50) 草の根無償 (28件) (1.68)	28.77億円 (26.44億円) 研修員受入 329人 (317人) 専門家派遣 57人 (52人) 調査団派遣 95人 (93人) 機材供与 257.00百万円 (257.00百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (14人)	
2002年	なし	21.27億円 サンタクルス北西部地方道路整備計画 (国債3/3) (11.11) コチャバンバ母子医療システム強化計画 (国債1/2) (2.31) 日ボリヴィア文化会館に対する音響・照明機材供与 (0.04) 食糧増産援助 (4.20) 草の根無償 (58件) (3.61)	24.69億円 (24.01億円) 研修員受入 563人 (552人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 194.06百万円 (194.06百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (23人)	
2003年	債務免除 (533.79)	38.87億円 コチャバンバ母子医療システム強化計画 (国債2/2) (16.05) 第三次地方地下水開発計画 (9.65) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (4.00) ボリビア国营放送局に対する番組ソフト供与 (0.30) ラパス県柔道連盟に対する柔道畳供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.85)	24.73億円 (24.03億円) 研修員受入 608人 (598人) 専門家派遣 40人 (35人) 調査団派遣 36人 (36人) 機材供与 234.6百万円 (234.6百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (48人) (その他ボランティア) (18人)	
2004年	なし	13.49億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (詳細設計) (0.23) セクター・プログラム無償資金協力 (10.00) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.26)	23.64億円 研修員受入 520人 専門家派遣 29人 調査団派遣 83人 機材供与 164.63百万円 協力隊派遣 45人 その他ボランティア 20人	

## ボリビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	470.26億円	751.46億円	562.73億円 研修員受入 3,928人 専門家派遣 976人 調査団派遣 2,245人 機材供与 7,887.77百万円 協力隊派遣 658人 その他ボランティア 92人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
肉用牛改善計画プロジェクト	96. 7～01. 6
タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画プロジェクト	98.10～03. 9
小規模農家向け優良稲種子普及計画プロジェクト	00. 8～05. 7
鉦山環境研究センタープロジェクト	02. 7～07. 6
サンタクルス県地域保健医療ネットワーク強化プロジェクト	02. 7～07. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 8～05. 8
ラパス市母子保健に焦点を当てた地域保健医療ネットワーク強化プロジェクト	04. 1～05.12
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画プロジェクト	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ヤニ・ベレチェコ地域資源開発調査
主要国道道路災害予防調査

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ポコナス母子病院医療機材供与計画		
サン・ファン地区リサイクル救急車供与計画		
消化器センター機材供与計画		
サン・ペドロ・クラベル病院機材整備計画		
日系診療所整備計画		
ファン・ゲラ・ヴィリヤスエバ教育施設建設計画		
エル・アルト市公立学校教育機材整備計画		
アンチャリヤニ教育施設建設計画		
フランツ・タマヨ小学校教室建設計画		
エル・パソ地区サンティアゴ・アポストル教育施設教具供与計画		
ビスコ・マユ教育施設改築計画		
グアピロ・ノルテ小学校建設計画		
プリメロ・デ・ディシエンブレ教育施設建設計画		
ブラン4000教育施設建設計画		
8・デ・ディシエンブレ小学校建設計画		
ウンベルト・ポルトカレロ・ベハル技術訓練学校整備計画		
プエルト・デ・メヒリヨネス技術訓練学校における自動車整備科機材整備計画		
セルヒオ・アルマラス教育施設修復計画		
ラバス及びエル・アルト市教育施設への教具供与計画		
エル・アルト市アベリノ・シニャーニ教育施設拡張計画		
フランツ・タマヨ教育施設拡張計画		
イスマエル・カラスコ教育施設建設計画		
ラ・バルカ技術訓練学校整備計画		
プエルト・ベレス地区バウティスタ・サーベドラ教育施設4教室建設計画		
タラマヤ地区エウフラシオ・イバニェス教育施設8教室建設計画		
バルコ・ベレン地区バルコ・ベレン教育施設4教室建設計画		
チヒピナ・チコ地区チヒピナ・チコ教育施設6教室建設計画		
ファン・ホセ・カラスコ教育施設建設計画		
エル・アルト市の女性及び青少年向け技術養成プログラムに係る機材供与計画		
自動車機械科機材整備計画		
エルナンド・シレス教育施設改修計画		
レプブリカ・デ・コロンビア教育施設建設計画		
保存林保護計画		
ケテナ・グランデ村技術指導センター建設計画		
ロアイサ郡多目的用水システム供与計画		
乾燥ソラマメの貯蔵及び加工システム改善計画		
オルロ県獣医補助員養成研修計画		
ラバス県獣医補助員養成研修計画		
クラウワラ・デ・カランガス市小規模灌漑施設建設計画		
ポロマ市バルトリナ・シサ先住民研修センター建設計画		
トゥピサ市小規模灌漑施設及び上水道施設建設計画		
グラン・プレターニャ地区家庭教育支援施設建設計画		
ルイス・ブライレ技術訓練及びリハビリセンター整備計画		
スクレ市の女性のための技術訓練及び医療サービス施設拡張及び修復計画		
エル・アルト市及びコチャバン市の女性のための技術訓練及び医療サービス施設建設計画		
タリハ県干魃被害地区に対する上水機材緊急支援計画		
チュキサカ県干魃被害地区に対する上水機材緊急支援計画		
サンタ・クルス県干魃被害地区に対する上水機材緊急支援計画		
信仰と喜び障害児教育プログラム・センター整備計画		
ヤンバラエス市教育施設における衛生環境改善計画		